

人口問題研究所  
研究資料第一〇六号

昭和三〇年三月一日

戦後における農村人口の職業移動  
に関する一考察

厚生省人口問題研究所

は し が き

本集は既刊第九五号及び第一〇一号に引きつゞき戦後農村人口移動の状況を本研究  
所最近の調査結果にもとづき総合視察したもので、前集と同じく林茂技富の担当執筆  
による。

昭和三十年三月一日

人口問題研究所

農村人口の移動は、職業移動と地域移動とをもつて、その社会的移動性の本質を構成するといえる。

移動における地域性は、職業移動の前提であり、同時にまた職業移動によつて規定される結果でもある。

移動において、単なる労働力の空間的地域的移動のみを問題とするならば、他の重要側面たる職業的社会的地位の変動を忘れたものとして、移動性の社会的本質を失ふことになる。又空間的地域的な移動をとらぬ職業的社会的地位の移動は、むしろ、いわゆる職場変動の概念に近く、こゝにいう移動概念とは異なるものといわねばならぬ。

要するに、職業移動にともなう地域的移動によつて、移動の概念は統一されるを要する。戦後農村より移動せる人口の、移動の地域性に関して、さきに、戦後に行われたる農村調査結果に基づき、その一端を報告した（研究資料才九五号、および才一〇一号参照）

以下本稿においては、同じく戦後の農村調査結果に基づき、農村人口移動の他の本質的部分をしめる職業移動について、若干の検討をこゝらみたい。

すなわち、農村人口が移動現象を通じて如何なる職業に分散したか、又道流現象たる入村人口は如何なる職業を有するものによつて行われたかを中心課題として取扱う。

更に、これら移動人口の、移動年令、教育程度、居住地へ流出人口については、一部報告済み）等その他の人口論的諸属性に関する報告は別の機会に行いたい。

一、移動者の現在職業別移動状況

(1) 移動者の分散した職業種別

移動者が移動によつて、どのような職業に分散したかを検討するにあつて、その具体的な一例を、広島県下の一中府水田村にとつてみれば次の如くである。

すなわち、男子一四四名、女子三五八名計五〇二名の移動者が、それぞれ多様の職業についていることがわかる。たとしこゝにいう移動者とは現世帯主の兄弟姉妹子の中その世帯より流出して現存せるものをいう。

男子（一四四名）

(1) 農 業（三三名、比率二二・九％）

(2) 商 業（三六名、〃 二五・〇％）

零細自営業（一名）

私経営店員（二〇名）

商業労働者（三名）

サービス業者（一名）

サービス業労働者（一名）

(3) 工業 (二一名、比率一四・六%)

零細自營業 (五名)

工業勞働者 (一六名)

(4) 交通業 (六名、比率四・一五%)

交通業勞働者 (六名)

(5) 公務自由業 (二二名、比率一六%)

公務員 (一八名)

自由業 (五名)

(6) 家事使用人 (十一)

(7) 無職 (一八名、比率一二・五%)

(8) 不明 (六名、比率四・一五%)

女子 (三五八名)

(1) 農業 (一五〇名、比率四一・九%)

(2) 商業 (一八名、比率五%)

零細自營業 (二一名)

私經營店員 (四名)

- 前業労働者 (三名)
- (3) 工業 (二三名、比率 三・四%)  
 零細自営業 (三名)  
 工業労働者 (九名)
- (4) 交通業 (一)
- (5) 公務自由業 (七名、比率 二・〇%)  
 公務員 (二名)  
 自由業 (五名)
- (6) 家事使用人 (二名、比率 〇・五%)
- (7) 無職 (一六〇名、比率 四四・七%)
- (8) 不明 (九名、比率 二・五%)

右を個々人のついた職業の各種目別にみれば、更に細分類されることはいりまでもないが、之れを要するに農民が、多種多様の労働力の給源をなす事実を窺うにたりるであらう。

(2) 農家階層別移動者の職業分散の傾向

その他の調査村についても、移動者についてほとんど同様に多様な職業分散の傾向をみることが出来る。そこで、われわれの既往調査村たる千葉県下一ヶ村、静岡県下三ヶ村、岡山県下三ヶ村、および広島県下二ヶ村合計四県下一〇ヶ村にはおける、男子三〇七四人女子三四八九人計五五六三人の移動者について職業分散の傾向を追究してみよう。調査は昭和三三年度より三七年度にわたる五ヶ年間に、毎年三三ヶ村づつ継続実施されたものである。(身一表参照)



表1 流出者の職業

職業別階層別	総数		農業		商業		工業		交際業		公務自由業		家事使用人		その他		無職		職業不明	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	2074	3487	347	1304	366	255	458	155	68	9	205	52	2	24	715	104	420	1405	93	184
0.5町未満	532	810	58	188	82	51	138	45	14	3	48	15	2	6	47	35	110	405	33	60
0.5~1.0	683	1205	152	560	115	90	134	57	26	2	73	19	-	4	31	35	124	462	28	49
1.0町以上	482	917	122	528	99	67	100	30	20	2	47	9	-	2	19	14	60	224	15	37
農家階層不明	19	51	7	5	2	7	3	2	-	1	-	-	-	1	3	3	2	21	2	11
非農家	358	482	8	23	68	40	83	21	8	1	37	8	-	11	15	10	124	293	15	25
同上割合																				
総数	1000	1000	16.7	37.4	17.6	7.3	22.1	4.4	3.3	0.2	9.9	1.5	0.1	0.7	5.5	2.9	20.3	40.3	4.5	5.3
0.5町未満	1000	1000	10.9	28.2	15.4	6.3	25.9	5.6	2.6	0.4	9.0	2.0	0.4	0.7	8.9	4.4	20.7	50.0	6.2	7.4
0.5~1.0	1000	1000	22.3	43.8	16.8	7.0	19.6	4.5	3.8	0.2	10.7	1.5	-	0.3	4.5	2.8	18.2	36.1	4.1	3.8
1.0町以上	1000	1000	25.3	57.6	20.5	7.3	20.8	3.3	4.1	0.2	9.8	1.0	-	0.2	3.9	1.7	12.5	24.4	3.1	4.3
農家階層不明	1000	1000	36.8	9.8	10.5	13.7	15.8	3.9	-	2.0	-	-	-	2.0	15.8	5.9	10.5	44.1	10.5	21.5
非農家	1000	1000	2.2	5.3	19.0	9.3	23.2	4.9	2.2	0.2	10.3	1.9	-	2.5	4.2	2.3	34.6	57.8	4.2	5.8

すなわち、多種多様に分散している職業を便宜上、農業、商業、工業、交通業、公務自由業、家事使用人およびその他に分類してみれば、

男子については、工業（二二・一％）が最高比率を示し、商業（一七・六％）、農業（二六・七％）の順で、その他の比率は甚だしく低下し、公務自由業（九・九％）、交通業三・三％を示している。家事使用人もわずか乍ら（〇・一％）存在する。残余はその他の五・五％、職業不明四・五％、および無職者二〇・三％となつてゐる。

この戦前にも遡及する農家人口の移動において、わが國の工業化の進展に応じて、多数の労働力が工業に向つて、流出した關係が窺われる。とくに、下層農家および、非農家に於いてその比率の高いことが注目される。

工業化を以て、人口収容力増大の余地はなく、資本主義生産の發展に照応して、その必要労働力を自ら非資本圏に創出しつゝこれを吸収していつた事情の一端を示すといつてよい。

ついで商業は、工業生産力の増大に照応して必要とされる附隨的な商業勞務の増大につれて、その必要労働力を農村より吸収していつた。いわゆる丁稚奉公、店員等はその典型的なものといつてよい。

そして、それと別個に零細な自営業として独立營業の商業人口も増大した。工業について商業人口となつた者の比率の高いのは、かかる事實の反映である。

農家階層別にみて、移動者中前業に分散した者の比率が比較的上層と非農家に高いのか、かゝる二途の商業人口の流出状況に基くものといえる。

移動して、農業に職を得ている者の比率は前業よりやや低い。これは後にも示す如く、移動促進期には少なく、その渋滞期には多い。

本来、非農業へ向つての離農離村をその本質的屬性の一つとする農村人口が、その移動性を失うときは、才二の本性としての停滞性を強化し農業内にとゞまり、農村人口の圧力を相乘的效果をもつて累積してゆくのである。

そして、階層的にみて比較的中上層に多い農業への移動傾向は、分家縁組によるにせよ、耕地面積の大小に応じて労働力を吸収する小農制下の人口収容力の一特性を示すといえる。

ついで公務自由業であるが、その比率は著るしく低下する。かゝる管理的で又高度の知識を必要とする職業は、小さな農村地域社会から多数に進出することは期待出来ぬのが当然である。

そして、階層的にはそれ程差異がみられないが、これは、かなり広い巾を有するので、多くの職目を含むからである。

交通業に至つては、甚しくその比率を低下している。

しかし、階層的傾向としては、上へ向つての上昇の傾向がみられる。この職業が一定の知識、学業を必要とすることの現われである。

無職は、本来の無職と、従属移動者とを含むが大部分は後者によつてしめられている。女子については、移動者総数としては、男子移動者数より多い。

職業別には、農業者が圧倒的に比率が高い（三七・四％）。これは他家に入つて農業者に従事する者が多いことの当然の結果である。

階層別には、やはり男子の場合と同様中上層において比率が高い。

その他の職業は著るしくその比率が低下している。

その中で、やゝ高いのは簡業である。階層的な傾向は、男子の場合程明白に現われていないが、やはり、非農家と上層に比較的高いといえる。

工業の比率は更に低下しているが、階層的な傾向としては、男子の場合にみられた、非農家と下層に高い比率は、微弱ながらやはり女子の場合にも貫徹している。

公務自由業は一層比率低く、交通業に至つては〇・二％にすぎない。階層的傾向も殆んど窺うにたりぬ。

家事使用人は少数ではあるが、女子本来の職場として男子より著るしく多い。階層的には、非農家に著るしく高いことがみられ、ついで下層農家に高い。

無職者は、女子の方が男子より著るしく多く約四倍に近い。比率としても四〇・三％で女子移動者の半数に近い。階層的には非農家と下層に高いことが特徴的で中層はやゝ低く上層は更に低い。男子の場合同様従属者が多いが女子の場合とくに、他家に入つて職業を

有しない場合が多く含む。

以上は、われわれの調査結果に現われた、戦前戦後を通じての、農家移動人口の獲得した職業、その職業分散の傾向を概観せしめるものである。

すなわち、移動人口は各種の職業に分散しているが、ほとと工業への移動を極軸として、その他の職業への分散を示すもので、基本的には近代資本主義圏における典型的な職業移動の型態を示すものといつてよい。

### (3) 戦前移動における職業分散の一型態

野尻重雄氏は、戦前、準戦時体制時を中心とする時期について（昭和二三―一五年の間（査）、神奈川、埼玉、山梨、新潟、福島、青森、岩手県下三〇ヶ村において職業移動調査を行い、男女計五五三四人の職業離村者につきその移動職業を検討された（才三表参照）

表2 離村者の職業

			農 業	水 産	鉄 業	商 業	工 業	林 業	公 自 務 業	使 用 人	其 他 者	合 計
奥	男	上	57	1	16	206	353	88	209	1	10	941
		中	78	6	26	386	576	114	147	0	30	1320
		下	94	8	28	268	535	69	77	4	22	1101
		計	226	15	70	870	1484	271	435	5	52	3368
数	女	上	3	0	0	34	117	0	36	119	3	292
		中	7	0	1	80	437	6	63	298	6	920
		下	37	0	2	77	433	4	40	327	4	912
		計	47	0	3	191	1007	10	140	744	13	2166
柳	男	上	6.1	0.1	1.7	31.9	37.4	9.4	22.2	0.1	1.1	100.0
		中	5.7	0.4	2.0	33.3	45.2	8.6	11.1	-	1.3	100.0
		下	8.5	0.7	2.3	24.2	48.4	6.2	7.1	0.4	2.0	100.0
		計	6.7	0.4	2.0	27.1	44.1	8.1	12.9	0.2	1.3	100.0
合	女	上	0.9	-	-	7.2	35.0	-	19.3	35.6	7.3	100.0
		中	0.8	-	0.1	8.7	49.7	0.6	7.1	32.4	0.6	100.0
		下	3.0	-	0.2	8.7	47.7	0.4	4.4	33.2	0.4	100.0
		計	1.7	-	0.1	8.4	46.6	0.3	7.9	34.1	0.7	100.0

備考 神奈川、山梨、青森、埼玉、新潟、福島、岩手の7県下選定  
 20郡村1058戸の各戸訪問調査に依る各村調査時より  
 過去10ヶ年の職業離村者5594人に就ての職業を各村別  
 に調査せしむるの集計調査時昭和十二年四月より同十五年四月  
 月に至る。

野尻龍雄著「農民離村の輿論的研究」300頁より引用

すなわち、才二次大戦を控えて空前の軍需産業躍進期にふさわしく、男子移動者の職業中、工業は四四%で最高、ついで商業二四%、公務自由業一三%の順であるが、農業は七%の低位を示している。

女子にあつても工業は最高の四七%、家事使用人三四%、その他は著るしく低下し商業八%公務自由業八%弱を示している。

換言すれば、この時期においては移動人口は、男子は工業（職工）、商業（店員）、公務自由業（勤人）を移動主流とし、女子は工業（女工）、家事使用人（女中）、商業（女店員）を主とし、農村を離脱してなお他村の農業従事者となる者の比重の低位（男子七%、女子二%）を特徴としている。

かゝる移動における職業分散の傾向を、われわれの資料と対比すれば、移動主流としての職業分散の傾向は基本的には異つていないといえる。

たゞ戦前移動躍進期に限られた野尻氏の資料で工業商業の比重著るしく高く、農業の甚だ微弱なるに反し、戦後の移動を含むわれわれの資料において、工業の比重低下と農業の比重増大が現われているのが異なる傾向といえよう。

地域を異にし、農村類型的にも必ずしも同じくない調査結果の対比によつて多くを語ることは許されないが、労働市場の労働吸引力を規定する。時代の経済的背景を異にするにつれて職業移動の内容が異なるとの真相を知るには十分である。

(4) 戦後に限定した移動者の職業分散

更に、われわれの調査結果に従つて、その中より岡山県下二ヶ村、広島県下一ヶ村計三ヶ村をとり出して終戦以降調査時現在迄の移動者男子二〇四名女子三三五名計五三九名について、その現職をみれば次の如くである（水三表参照）

水三表 邑久、音野、瀧田、三ヶ村 戦後の現職別移動者数

職業別階層別	総数		農業		商業		工業		農業		交通業		公務自由業		家事使用人		其他有業者		無職		職業不明	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	203	335	49	135	38	18	33	7	9	1	34	9	5	3	3	1	8	36	154	3	1	1
0.5町未満	59	75	8	13	11	3	12	5	1	10	1	1	1	1	1	1	6	13	42	3	1	1
0.5～1.0	86	155	26	73	16	15	10	2	3	15	3	3	3	1	1	2	2	16	59	1	1	1
1.0町以上	48	79	15	48	9	-	6	-	4	8	1	-	1	-	1	1	1	6	30	-	-	-
非農家	10	26	-	1	2	-	5	4	1	1	1	-	1	-	1	-	1	1	23	-	-	-
合 計																						
職業別階層別	総数		農業		商業		工業		農業		交通業		公務自由業		家事使用人		其他有業者		無職		職業不明	
総数	1000	1000	241	403	187	54	163	21	44	168	27	-	09	05	24	177	460	15	92	-	-	-
0.5町未満	1000	1000	136	174	187	40	203	66	17	169	66	-	-	17	80	220	560	51	14	-	-	-
0.5～1.0	1000	1000	302	421	186	97	146	13	35	175	19	-	06	-	13	186	381	-	-	-	-	-
1.0町以上	1000	1000	312	608	188	-	125	4	83	162	-	-	12	-	1	125	380	-	-	-	-	-
非農家	1000	1000	-	33	200	-	500	-	100	100	38	-	38	-	-	100	885	-	-	-	-	-



すなわち、男子においては農業二四・〇%で首位をしめ、商業一九・一%、公務自由業一六・七%、工業一六・二%の順となつてゐる。他は著るしく比率を低下し交通業四・四%、その他〇・五%がみられる程度である。

農業への滞留と、流通過程としての商業に比較的多い就業がみられ、工業の比重は、公務自由業より低下している。戦後の軍需工業の毀滅一般工業生産の萎縮に伴う工業関係要雇量の減退状況を如実に反映しているといえる。

女子においては、農業四〇・三%で比率最も高く、他はいづれも著るしく比率を低下するが、商業五・四%、公務自由業二・七%、工業は二・一%にすぎず、戦前移動躍進期における職業分散傾向のおもかげはみるべくもない。家事従用人〇・九%、その他二・四%である。

無職者はやはり女子四六%で高く、男子(一七・六%)の約五倍に近い。階層的傾向として指摘しうることは、男子は、農業において下層より上層に向う程その比率を高くしている。商業においては、殆んどいふべき差異を現していないが、工業においては、非農家と下層に高い比率がこゝでもみられる。そして交通業においてはやはり、上層に向つて比率が高くなつてゐる。無職者は下層にやゝ比率が高い。

女子も農業においては、上層に至る程比率を高くしている。商業は下層より中層が高いが、工業は、男子の場合同様に下層に高い傾向がみられる。家事従用人は非農家に比率が

高く、無職者は非農家と下層に高い傾向がこゝでもみられる。

いづれにしても、右にみられる農業の比重の最大である点に、準戦時工業躍進期と正に逆の状態を示し、農村における過剰人口の停滞留積をらしむるにたるといえる。

(5) 村類型別にみた職業移動の特性

更に、農家余剰人口の流出状況は、村の性格の異なるにつれ、異つてゐるが、いまこれを出生率を基準とし、その高低相反する岡山県下の二類型村について概観しよう。

すなわち、高出生率村たる青野村は、やゝ山村的色彩を有する純農村で、その人口流出量も多い。これに反し、岡山市東南約四里の低出生率村たる島久村は、近代色豊かな電化指定村であり、その人口流出量は少ない。

いま、両村人口について終戦以降調査時現在までの延人口に対し、自然増加と社会増加の、それぞれがしめるウェイトをみれば次の如くである(亦四表参照)

表4 島久、青野村人口の社会増加と自然増加

	延人口	農村人口	差		人口計	社会増加	出生	死亡	自然増加
			農村人口	入村人口					
島久村	153125	114人	149人	137人	286人	172人	407人	242人	163人
	延人口1000に付	744	923	895	1868	1123	2658	1593	1064
青野村	109450	173	169	123	292	119	417	278	139
	延人口1000に付	1581	1544	1124	2667	1087	3810	2540	1270

すなわち、出生率の高い（三八・一〇％）青野村においては、自然増加（一二・七〇％）のしめる比率は高く、人口排出（一五・八一％）によつてのみ過増人口の調節が可能である状態をよく示している。

かつ、この村は死亡率も高く（三五・四〇％）、いわゆる多産多死型の人口増加を示しそのアグザグな圧力は、低い農家経済力を圧迫して、人口移動を逼迫状態にみしやる傾向が強い。

これに反し、低出生率（二六・五八％）の邑久村は、少産少死型の人口増加を示し、自然増加（一〇・六四％）のしめるポイントは低く、人口排出（七・四四％）の逼迫性はそれ程強くない。

かような人口圧力が移動に及ぼす影響の一端は、上述の如く移動者の数寡にもよく現われている（青野村一戸平均〇・七人、邑久村一戸平均〇・三人）が、なか、移動者が獲得した職業面にもこれを窺うことが出来る（牙五表参照）

第5表 長久 郡民職業者の業種の別

業種	性別	農業		工業		交通業		商業		公務員		家庭内労働者		その他	計
		専業	兼業	専業	兼業	専業	兼業	専業	兼業	専業	兼業	専業	兼業		
長久	男	11	4	-	2	3	2	-	8	7	2	-	-	10	49
	女	36	4	-	-	-	1	-	2	1	-	-	-	1	45
計	男	41	8	-	2	3	3	-	10	8	2	-	1	18	133
	女	21	5	-	-	2	2	2	12	19	-	-	-	1	34
留野村	男	54	3	-	-	-	5	-	2	1	-	-	-	7	45
	女	25	8	-	3	2	7	2	14	20	-	-	-	8	119
(61)															

業種	性別	農業		工業		交通業		商業		公務員		家庭内労働者		その他	計
		専業	兼業	専業	兼業	専業	兼業	専業	兼業	専業	兼業	専業	兼業		
長久	男	224	82	-	41	61	41	-	163	143	41	-	-	12	204
	女	352	42	-	-	-	12	-	24	12	-	-	-	12	536
計	男	308	60	-	15	225	225	-	24	60	15	-	-	24	1040
	女	250	59	-	24	24	24	24	142	226	-	-	-	12	214
留野村	男	454	25	-	85	-	42	-	47	93	-	95	59	328	1040
	女	370	39	-	15	10	34	10	69	99	-	65	39	312	1040

すなわち、同村とも移動者が各組の職業に分散していることは同じであるが、仔細にみれば、その間を自ら若年の性格的な差異がみられ、村の類型的な差異に基く人口移動の差異が把握される。

一、移動した男子の中、現在なほ農業に従事している者は両村ともみられ、その比率において首位をしめているが、邑久村（二二・四%）、青野村（二五%）で後者の方が比率が高い。すなわち、農家を出て更に農家に入り農業労働に従うものゝ比率は後進的な青野村の方が大である。

二、ついで頭腦的知的労働としての公務職員となつた者が才二位をしめ、邑久村（一六・三%）に比し、青野村一四・三%の方がやゝ低い。とくに邑久村では、その約七〇%は教員であり、教育程度の高い村の性格を示しているが、青野村においては地方官公署の雑多な勤人がみられる。

三、これにつぐものは私經營上の勤人であるが、いづれも商店会社に就職したものでその比率は邑久村（一四・三%）、青野村はこれよりも多く二二・六%である。

四、零細企業者（小売業者）となつてゐる者は邑久村（八・二%）で、青野村（五・九%）よりやゝ比率は高い。交通業労働者となつた者も邑久村にやゝ比率は高い。

五、とくに、両村に特徴的と考えられるものを指摘すれば、邑久村に工場労働者となつた者および、自由業者（医員、獣医）があるに反し、青野村にはこの種のものはいくもみられず、反対に日傭労働者、家事使用人は青野村にみられながら邑久村にはみられない。すなわち、青野村では筋肉労働単純労働的な職業への分散がみられるが邑久村では知識労働的な職業への分散傾向が一つの特徴といえる。

なお、生産年令にありながら移動して現在無職なる者は青野村に七人（男三女四）、邑久村に三人（男一、女二）ある。これは生産年令にある就学病氣等のものを除外した者についてとあり一応本来の無職者と推定される者で、人口移動の逼迫性を物語るものといつてよい。

その他の類型の村について、こゝに一々言及することは割愛するが、たゞ商品作物村（茶、みかん栽培村）において、労働集約経営が必要とする労働需要が、その人口移動を比較的抑制し、かつ農民的高出生率を許容している専果を指摘してみたい。

わが国の農村全体としてみれば、その人口再生産における構造的特質は、青野村型によつて代表される状態にあるといつて過言ではあるまい。したがつて、高い出生率と、低い生活水準のもとに過増した人口は、離農離村することによつてのみ生存の場所を見出すことによつてのみ生存の場所を見出すのである。

そのことは、その移動の性格を基本的に制約せざるを得ないである。すなわち、それは、いわゆる如く産業間の賃金隔差によつてのみ移動が行われるのではなく、むしろ、止むに止まれぬ人口圧迫による移動の面を強く有し、そのことが却つて産業間の賃金隔差の存在とその拡大にすら役立つたである。

近くは、ユートン・クラークによつて古くはスイリアム・ペンタイによつて説かれた、経済進歩につれての産業人口の高次産業への移動の傾向の存在は、もちろんわが国に於い

ても否定し得ないところであるが、しかも、現実には、常にたゞざる移動の渋滞と資金隔差の存続を示し、いわゆるベツタイの法則の妥当しつくさぬことをむしる常態としているといわねばならぬ。

更に戦後における移動渋滞の事実を間接に指示する資料として、移動者が如何なる地域へ移動したかについては同じ農村調査資料に基き、すでに報告したところであるからこゝに重ねて闡説することをさけない（研究資料才九五号、および才一〇一号参照）。

#### ⑥ 移動者と雇傭関係

最後に、われわれの調査資料を、更に看点をかへて、自営業（農業、零細企業）と広義雇傭関係（各種労働者、勤人）および自由業とに分類してみれば次の如くである（才六表参照）。

表6 流出者の現在職業

職業別	総数		自営業		家族用関係		自由業		その他		無職		職業不明	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	2,054	3,438	657	1,460	308	313	19	10	111	98	418	1,381	91	178
05未満	332	810	128	216	24	88	4	5	47	36	110	405	33	60
05~10	682	2,177	280	627	265	103	5	2	30	36	124	462	28	49
10以上	482	917	172	587	187	56	7	2	19	16	60	291	15	59
非農家	358	482	61	37	140	66	3	1	15	10	124	230	15	25

総数	100.0	100.0	29.6	42.5	30.3	2.1	0.9	0.3	5.4	2.8	20.4	40.3	4.4	5.0
05未満	100.0	100.0	23.3	26.7	40.2	10.9	0.8	0.6	8.8	4.4	20.7	80.0	6.2	7.4
05~10	100.0	100.0	33.7	42.0	38.9	8.1	0.7	0.15	4.4	2.8	12.2	36.1	4.1	3.25
10以上	100.0	100.0	37.8	63.3	32.2	6.1	1.5	0.2	3.9	1.7	12.5	26.4	3.1	4.3
非農家	100.0	100.0	72.0	8.6	32.1	13.3	0.8	0.2	4.2	2.3	36.6	62.8	4.2	5.8

備考 自営業は農業、中小企業その他の自営業を含む

凡該表関係は各種労働者および個人を含む



つ、男子、男子移動者においては広義雇傭関係に入つたものが首位（三九・〇％）をしめ、比率はやゝ低下して自営業となつた者（二九・六％）で圧倒的部分がしめられている。自由業は一％にみえない。

階層的傾向としてみれば、五反米満の下層農において、雇傭関係に入つた者の比率は高（四〇・二％）。その内容は各種労働者と下級勤人である。上層農の雇傭関係に入つた者はそれよりもやゝ比率を低下している（三九・二％）がその内容は勤人を主とし各種労働者を含んでいる。中層農で広義雇傭関係に入つたものゝ比率は更にやゝ低下するが（三八・九％）。その内容は、同じく勤人と各種労働者でありその数はほぼ切半の状態である。非農家において雇傭関係に入つた者の比率もほぼ相似している（三九・一％）。

自営業者となつたものは、各階層に分布しているが、その比率は上層に向つて増大しているのは当然のことゝいえる。

女子は、自営業に入つた者が最大の比率を示す（四二・五％）。雇傭関係に入つた者は著しく比率を低下している（九・一％）。階層的にみれば、自営業に入つた者はやゝ上層（六三・三％）に、向うに従つてその比率を高くしている。反之、雇傭関係に入つた者は下層農（一〇・九％）および非農家（一五・三％）に多い。下層の女子が貧労働者としてその労働力を販売している事業を示すであらう。

自由業の比率の低いことはすでに述べた如くであるが、階層的傾向としては上層に高いとい

える。

右は、農村人口が向都離村する場合、資本主義の必要とする雇傭労働力として流出するか、零細な自営業として流出するか、その主要な型態であり、わが国に於ける農村人口の社会的分化の段階を示すといえるが、以上は現職についての事実を示すもので、その職歴については明白でないから、流出の最初の職業については別途に考察を必要とするであらう。

### 三 流入人口の前職

農家労働移動による流出人口が現在如何なる職業についているかは、凡そ右の如くであるがこの流出現象の反面に農家へ向つての逆流人口があることはいうまでもない。

この逆流人口は、具体的には流出した人口中より何らかの理由に基いて、再び復讐する州村人口と、流出人口とは無關係に他村より流入するいわゆる入村人口とを區別することが出来る。ラヴェンスタインは、かかる逆流現象を解して、移動人口主流の發生に伴つて農村人口の變ひつた人口減少を、恰かも補償するかの如き作用を営むものとみている。

しかし、わが国の農村の如く、農民の生活水準低く出生率高くして恒常的に人口過増の傾向を有する場合は、農村人口は、むしろ、流出することを以てその本質とするもので、これが逆流は、その作用を阻止し、さなきだに停滞的な農村人口を更に累積過増して、人口圧力を極度に増大する作用を営むものとみななければならぬ。

### (1) 流入者の前職別流入者数

のれわれはかゝる事情の一面面を明らかにするたため流出の場合と同じ集地調査によつて  
 同じ一〇ヶ町村の遡流人口男子三五五五名女子二二二八名計五六九九名の入船村者について  
 その前職を検討し115（第七表参照）

第七表 流入者の前職

階級別	総数		農業		商業		工業		交通業		公務員		家事使用人		兵役		その他		無職		職業不明	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	3555	2128	241	378	178	55	322	46	58	5	217	58	-	2	1481	27	257	37	772	1022	30	23
0.5町未満	764	456	52	77	40	13	70	12	9	2	51	17	-	1	350	9	41	15	158	306	5	4
0.5~1.0	786	455	91	168	27	14	68	16	11	2	37	2	-	1	581	7	28	6	100	225	8	8
1.0町以上	480	252	79	125	11	5	38	2	5	-	18	12	-	-	325	5	78	5	173	92	8	5
遡流階級不明	14	9	-	-	1	1	4	-	-	-	1	-	-	-	5	-	-	-	3	8	-	-
非農家	4114	256	17	22	117	22	147	16	28	1	107	21	-	-	210	6	52	11	448	251	9	6

階級別	総数	農業	商業	工業	交通業	公務員	家事使用人	兵役	その他	無職	職業不明										
総数	1000	68	183	56	26	30	22	15	02	62	27	-	01	417	13	67	17	217	686	08	11
0.5町未満	1000	68	169	53	29	72	26	12	04	67	37	-	02	460	20	54	33	187	671	07	09
0.5~1.0	1000	92	363	27	31	44	35	11	04	37	13	-	02	382	15	67	73	102	485	08	18
1.0町以上	1000	116	500	16	20	56	08	07	-	79	47	-	-	483	20	115	20	166	365	12	20
遡流階級不明	1000	-	-	715	111	286	-	-	-	715	-	-	-	337	-	-	-	214	337	-	-
非農家	1000	1000	17	23	107	23	182	17	25	01	105	22	-	182	06	46	12	371	870	08	06

まづ、男子についてみれば、兵役より動員解除により復帰したもの、四一・七%で最高を示しているが、これはむしろ本来の移動とは區別して考へるべきである。

ついで比率は低下するが、前職工業九・〇%、前職農業六・八%、前職公務自由業六・二%、前職商業五・六%の順を示している。

又無職なる者二一・七%は老幼就学中の従属移動者が殆んど大部分をしめている。

工業よりの逆流が順位として第一にあるのは、終戦に伴う軍需産業の壊滅があづかつて力があるであらう。商業よりの逆流が比較的低位にあるのは、都市における零細な自営業の定着性に基くといえよう。農業よりの逆流が比較的高いことは、非農業への流出の困難と停滞を示している。

男子工業よりの逆流者については、非農家と、五反未満零細層の比率が比較的高いことがみられ、流出の場合と同じ階層的傾向を示し、これら下層労働力の流動の状況を示している。農業よりの流入は比較的上層層に比率が高く、商業よりの逆流は非農家および下層に高いといえる。農業の場合は耕地面積の大なることが人口流入の一つの条件をなしていることを示し、商業の場合は比較的下層の労働力の逆流が高いこと、その反面における自営業としての定着を意味するであらう。

公務自由業からの逆流も、非農家および、下層に比較的高い。交通業よりの逆流は微弱で比率としては非農家と下層に高いといえる。家事業よりの逆流は下層の女子のみである。

無職者の逆流は、下層農家と、とくに非農家に比率が高い。

女子については、農業よりの流入が一八・五％で最高を示し、他は著るしく比率低下するが、公務自由業二・七％、商業二・六％、工業二・二％等の順となつてゐる。階層的傾向としては農業以外はそれ程明らかではない。

農業よりの女子の流入は、上層農に比率が最高（五〇・〇％）である。工業では中下層に高いといえる。公務自由業は比較的上層に高い。

なお、無職六九・六％は、男子の場合同様、老幼就学等従属的な人口移動のしめる比率の高いことを示すが、主婦の無職も影響している。階層的傾向はやはり、非農家と下層に高い

#### (2) 職業別入册村率

いま、これを各職業別に入册村率（流出入人口中にしめる入册村者の割合）としてみれば次の如くである（第八表参照）

第8表 職業別入籍村率

職業別	男			女		
	離村者	入籍村者	入籍村率	離村者	入籍村者	入籍村率
	B	O	B+O	B	O	B+O
農 業	347	242	41.1	6304	374	23.2
商 業	366	178	33.1	255	55	12.7
工 業	458	323	41.4	155	46	22.7
交 通 業	68	33	43.8	9	5	33.7
公務自由業	205	220	51.8	52	58	52.7
家事使用人	2	-	-	24	2	2.7
其他有業者	115	239	62.5	101	37	26.8
無 職	420	773	64.8	6405	1,483	51.4
職業不明	93	33	24.2	184	28	13.2
計	2074	2081	50.1	3,487	2,108	37.7

すなわち、男子においては平均約五〇%の入籍村率を示し、商業が三五・一%で最低を示している。公務自由業は五一・八%で平均以上の入籍村率を示し、農業、工業とも約四一%である。

入籍村率の反面を、その職業への定着率と考ふるならば、商業が比較的高いことが示される。公務自由業は比較的入籍村率が高く、或るいみでその移動の流動性の高いことを示している。

女子の場合は、平均入籍村率は男子よりも低い（三七・七%）。職業別には男子の場合と同じように、商業が低く（一七・七%）、家事使用人は七・七%で最低を示している。公務自由業は五二・七%で最高を示す。農業三・三%、工業（三二・九%）はほぼ同じ比率を示している。

女子においては、家事使用人および商業が比較的定着率を高くしているといつてよい。

公務自由業は男子の場合同様流動性が高いことを示して

いる。

参考として、戦前移動促進期について職業移動のみを対象とした。野尻氏の報告をみれば  
 流出入人口（職業関係のみ）中にしめる帰村者の比率は男子九%、女子一一%を示している

（第九表参照）

第九表 移動職業別帰村率

	男			女		
	離村者	帰村者	帰村率	離村者	帰村者	帰村率
農業業業	B 164	O 24	G B+O 128	B 34	O 50	G B+O 128
水産業業	55	1	167	0	0	-
鉱業	55	4	85	0	3	-
商	472	57	108	109	9	26
工業	124	95	29	654	95	127
交通	187	15	24	6	0	-
職業自由業	301	26	29	124	9	68
家事使用人	4	2	33	453	62	120
其他有業者	42	14	50	11	0	-
計	2354	241	23	1394	180	124

備考 野尻重雄「農民帰村の実証的研究」370頁より引用

職業別には男子の帰村率は工業八%、商業一一%で平均以上の逆流を示している。農業の逆流は商業より著るしく工鉱業等時局産業の定着性は強い。

女子は、農業よりの逆流著るしく(一二・八%)農家労働力の農村への移動は一般に定着度の低いことを示してあり、女工家事使用人の帰村は平均以上を示して高い。しかし、商業よりの逆流は低い。流出の大なる職業は逆流関係も強く、流動性の大なることを示している。かような帰村率と、われわれの入帰村率とは勿論直ちに對比することは出来ないが、これに当時の資料による入村者を加味してみても、入帰村者の離村人口に対する比率としてみても男子二九・六%、女子五一・二%であり、とくに男子について 当時における帰村率の低くいことが窺われる。

なお、他の既往における一資料として、昭和二年中の事実に基いて作成された農林省農務局の「農漁村の労力移動状況調査報告」によれば、男子の帰村率三九%、女子はやゝ少なく三四%であつた。

戦後移動停滞期の人口移動を示す、われわれの資料において、逆流現象の大なることを窺うにたりるであらう。

更に階層別に逆流関係を明白にするために、同上一〇ヶ村の離村者に対する入帰村者の割合として入帰村率をみれば次の如くである(第一〇表参照)



第10表 農家階層別職業別入籍村率

	總數		農		業		商		業		工		業		交通業		公務員		自由業		家事使用人		兵役		其他有業者		無業者		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
總數	2055	3438	340	1299	364	197	249	54	455	153	62	8	205	52	2	23	1	15	10	606	1545								
	3544	2119	344	393	197	303	54	197	318	46	53	5	218	58	2	1546	27	23	31	837	1597								
現職別農村者 前職別入籍村率	1723	616	709	303	544	213	62.9	301	779	625	1063	1115			27			19	39	3700	1824	919							
	53.2	81.0	5.8	18.6	8.2	5.1	13.8	45	14	3	4.8	1.6	2	6	1	3.8	9	13	15	182	4.98	31.0	6.22						
0.5可未満 前職別入籍村率	761	45.6	52	7.7	40	13	70	12	9	2	5.1	1.7			1	3.8	9	13	15	182	31.0	6.22							
	1430	563	89.7	44.0	48.2	25.5	50.7	26.7	44.3	65.7	106.3	106.3			1.3			18.3	50.0	91.2	6.22								
0.5 ~ 1.0 前職別入籍村率	683	12.7	152	56.0	115	90	13.4	5.7	26	2	7.8	1.9			4	1	6	3	17.7	54.4	2.33								
	986	45.5	91	1.8	2.7	1.4	6.3	1.6	1.1	2	3.7	8			1	6.1	7	8	6	1.2	2.33								
1.0可以上 前職別入籍村率	482	9.17	122	53.8	9.7	6.7	100	30	20	2	4.7	9			2	1	2	2	9.2	2.7									
	680	25.2	7.7	1.26	1.1	5	3.8	2	5	1.8	1.2				4.05	5	8	5	1.2	9.7									
現職別農村者 前職別入籍村率	144.1	27.5	44.8	2.87	1.11	7.5	3.80	6.7	2.50	2.0	1.33				1.1	2.62	6	1.00	3.50	1.315	3.50								
	358	4.82	8	2.3	6.8	4.0	3.3	2.1	8	1	3.7	8			1.1	2.62	6	1.00	3.50	1.315	3.50								
現職別農村者 前職別入籍村率	111.4	9.36	1.9	2.2	1.19	2.2	1.47	1.6	3.8	1	1.17	2			1.1	2.62	6	1.00	3.50	1.315	3.50								
	311.2	22.13	2.87	9.57	7.50	5.0	7.71	7.62	3.50	1.00	3.16	2.62			1.1	2.62	6	1.00	3.50	1.315	3.50								

備考 階層不明者を除外

すなわち、かゝる意味における農業の入籍村率は男子七〇・三%で商工業に比し非較的大であり、かつ、階層的にみて下層に大であることに問題がある。元来下層は耕地零細で、余剰労働を吸収する余地は少なく、むしろこれを常に排出しなければならぬ階層である。

そこへの逆流の大なることは、人口収容の限界線への圧力を加重するであらう。又非農家においても入籍村率の大なる点が注目される。すなわちそれは非農家労働力の農業労働力化されたもの。過剰、或いは定着性の乏しいことを示唆するといえる。

商工業の入籍村率を比較すれば、やはり工業の方が大である。商業に非較的滞留し易いことを示すが、又一つには農商間の移動が、農工間の移動に比し、それ程流動性の激しくないこととの反面の現われ、つまり、商と農とは人口収容の構造上ほとんども均衡に近い状態を示すものといえる。反之工業へは多く移動しても、一旦解雇されれば相当量は逆流せざるを得ないことを意味する。

男女とも階層的には、下層および非農家に逆流の多いことがみられ、こゝにも吸収力の乏しいところへ人口圧が加重されてゆく事態を示している。

公務自由業は比較的幅の広い職種であるし又逆流しても同種類の職に比較的つき易いことがその逆流率を高くしているだらう。男女とも逆流率はこゝでも下層と非農家に高い・流動性の高い人口層がこの二階層にみられる。交通業においても下層と非農家に逆流率が高いことは同様である。

無職者は大体老幼学童等従属移動者を主とするが、入册村率としては男子が女子より高い階層的には男女とも下層と非農家が高いが、上層の男子も高い。

従来従属者の逆流が比較的高いこと（たとえば、野尻氏の資料によれば男子は従属離村の五倍、女子二倍に昇る高率入村を示している）が、逆流人口の著るしい特徴で老人病人子供等非生産的の人口が、逆流によつて農家の経済的負担を高めてきたが、われわれの資料においては男子従属者の逆流超過が著るしい（男子約一。四倍）この点は、非農家においてとくに著るしく（男子二・七倍、女子二。六倍）概して生活余力の乏しい非農家に対する重大なる圧迫となつてゐる。上層に高いのは別として、相対的にやはり下層に高いのは、下層への労働力の逆流とあわせ下層、非農家における人口圧を加重してゐるといねばなるまい。

とくに、戦前有業者の逆流は入村一割、册村一割計約二割程度であつたのに比し、われわれの資料においては上記の如く甚だ高率を示している点に特色があるといねばならぬ。

この点は前記昭和二年の農林省調査における逆流率に対比しても同様である。すなわち、非労働力の逆流のみならず、とくに労働力の逆流率の高い点に重大な問題点があるといねばならぬ。この一角を通してみても雇傭問題の容易ならぬ様相を窺うにたるであらう。

以上要するに、移動人口の就職した職業、逆流人口の前職如何を検討することによつて、わが国における基本的な人口移動の一面を明らかにすることが出来た。

すなわち、わが国における農民離村は、資本主義の発展に即応し、これに規制されつゝ行

われたものであり、資本の発展に照応する労働需要の伸張によつてのみ農業労働力は必要労働力として選択されたといえる。

そして、その結果生起する農業と非農業間の人口の流動現象は、特定の産業においてとくに強く、かつ、下層農家と非農家、いわゆる農村人口の限界部分においてとくに著るしいことがしられる。

工業と農業との間における労働力の流動性の激しいことが、人口移動の枢軸的役割を果しているといつてよい。

これに反し、移動人口の商業における滞留性は、農業における停滞性と相呼応し、同じ性格の過剰人口の収容構造を有することを示しているといつてよい。

かゝる移動現象を通じてみて、わが國における過剰人口の再生産構造が、基幹産業（工業）の合理性を中心とし、いわゆる相対的縮小産業における低い生産性と、低い生活水準に基く人口過増傾向とによつて支えられていることをしらしめる。

しかも、戦後の事態は、在来の農村の養老院的養育院的機能を越えて、更に國民經濟における基幹労働力部分の著るしい逆流にその特徴がみられる如く低位産業部門における過剰人口の再生産過程そのものに対し一層強力は圧力を加へるに至つていくことがしられるのである。